

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	403
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 療養諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。		
目 一般被保険者療養給付費	【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 医師の診察、薬剤など医療に係る費用 (現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)		
前年度当初予算額	10,224,861	平成24年度 金額 10,042,976,350円 平成25年度 金額 9,926,972,074円 平成26年度 金額 10,138,537,698円 平成27年度 金額 10,288,059,000円(見込み)	
本年度要求額	10,347,433	※その他財源の諸収入は、延滞金他 その他財源のその他は、国民健康保険料他	
総務部長段階査定額	10,347,433	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,347,433	分担金	0
		負担金	1
		使用料	0
		手数料	2,000
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	21,500
		その他	6,223,392
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,056,897	
	地方債	0	
	その他	6,246,893	
	一般財源	1,043,643	
	計	10,347,433	
行財政改革課処理欄			

国002	項目名	退職被保険者等療養給付費	新規事業
予算書項目	退職被保険者等療養給付費	ページ	405
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 療養諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。制度廃止により経過措置期間終了(平成26年度)後は年次的に縮小していく見込み。 療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。		
目 退職被保険者等療養給付費	【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 医師の診察、薬剤など医療に係る費用 (現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)		
前年度当初予算額	752,225	※退職被保険者等 退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。 平成24年度 金額 869,791,598円 平成25年度 金額 835,135,786円 平成26年度 金額 789,970,022円 平成27年度 金額 796,105,000円(見込み)	
本年度要求額	813,234	※その他財源の諸収入は、延滞金他 その他財源のその他は、国民健康保険料他	
総務部長段階査定額	813,234	その他財源の内訳	
市長段階査定額	813,234	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	1,000
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	150
		その他	812,084
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	813,234	
	一般財源	0	
	計	813,234	
行財政改革課処理欄			

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	405
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 高額療養費	【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。		
目 一般被保険者高額療養費	【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。 平成24年度 1,354,592,189円 平成25年度 1,324,435,393円 平成26年度 1,368,426,461円 平成27年度 1,434,191,000円(見込み)		
前年度当初予算額 1,350,117	※その他財源のその他は、国民健康保険料他		
本年度要求額 1,490,758	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 1,490,758	分担金	0	
市長段階査定額 1,490,758	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	0	
	その他	1,080,676	
	区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	410,082	
	地方債	0	
	その他	1,080,676	
	一般財源	0	
	計	1,490,758	
行財政改革課処理欄			

国004	項目名	退職被保険者等高額療養費	新規事業
予算書項目	退職被保険者等高額療養費	ページ	405
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 高額療養費	【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。 制度廃止により経過措置期間終了(平成26年度)後は年次的に縮小していく見込み。		
目 退職被保険者等高額療養費	【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。 ※退職被保険者等 退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。 平成24年度 132,784,769円 平成25年度 120,461,198円 平成26年度 122,722,043円 平成27年度 138,181,000円(見込み)		
前年度当初予算額 118,240	※その他財源のその他は、国民健康保険料他		
本年度要求額 148,080	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 148,080	分担金	0	
市長段階査定額 148,080	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	0	
	その他	148,080	
	区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	148,080	
	一般財源	0	
	計	148,080	
行財政改革課処理欄			

国005	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	407
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 出産育児諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。		
目 出産育児一時金	【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円(産科医療保障制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件404,000円。)		
前年度当初予算額	88,200	平成24年度 183件 平成25年度 181件 平成26年度 167件 平成27年度 180件(見込み)	
本年度要求額	75,600	※その他財源のその他は、国民健康保険料	
総務部長段階査定額	75,600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	75,600	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	25,200
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	25,200		
一般財源	50,400		
計	75,600		
行財政改革課処理欄			

国006	項目名	後期高齢者支援金	新規事業
予算書項目	後期高齢者支援金	ページ	413
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款 後期高齢者支援金等	【10次総の施策体系】1304		
項 後期高齢者支援金等	【事業の経過及び背景】 平成20年度に創設された後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療給付については、約50%を公費負担するとともに、残り10%は後期高齢者自らの保険料、約40%は現役世代(被用者保険及び国保)からの「後期高齢者支援金」で賄うこととされている。		
目 後期高齢者支援金	【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度の医療費を賄うために拠出するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 後期高齢者支援金 加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数		
前年度当初予算額	2,324,510	平成24年度 2,347,285,422円 平成25年度 2,460,157,995円 平成26年度 2,438,920,279円 平成27年度 2,328,352,450円(見込み)	
本年度要求額	2,166,115	※その他財源のその他は、国民健康保険料他	
総務部長段階査定額	2,166,115	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,166,115	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	958,283
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	979,399		
地方債	0		
その他	958,283		
一般財源	228,433		
計	2,166,115		
行財政改革課処理欄			

国007	項目名	介護納付金	新規事業
予算書項目	介護納付金	ページ	415
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款 介護納付金	【10次総の施策体系】1304		
項 介護納付金	【事業の経過及び背景】 介護保険においては、老化に伴う心身の変化によって生じる要介護状態等の発現率が65歳前後で大きな差異があること、一方で40歳以上になれば介護ニーズの発生の可能性が高くなることなどから、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号被保険者としている。		
目 介護納付金	【事業の目的及び効果】 介護保険の給付費等をまかなうための納付金。第2号被保険者の介護納付金分を国民健康保険の医療保険料と一括して賦課・徴収し、社会保険診療報酬支払基金へ納付するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 当該年度概算額(第2号被保険者1人当たり負担見込額×第2号被保険者見込数)+前々年度精算額		
前年度当初予算額	969,136	平成24年度	1,051,111,225円
本年度要求額	844,160	平成25年度	1,123,661,815円
総務部長段階査定額	844,160	平成26年度	1,134,117,854円
市長段階査定額	844,160	平成27年度	966,921,238円(見込み)
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、国民健康保険料	
財源内訳	国・県支出金 410,214		
	地方債 0		
	その他 357,032		
	一般財源 76,914		
	計 844,160		
行財政改革課処理欄			

国008	項目名	高額医療費共同事業拠出金	新規事業
予算書項目	高額医療費共同事業拠出金	ページ	415
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款 共同事業拠出金	【10次総の施策体系】1304		
項 共同事業拠出金	【事業の経過及び背景】 医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため、高額医療費共同事業が推進されてきた。		
目 高額医療費共同事業拠出金	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 レセプト1件80万円を超える医療費が対象。各市町村からの国保連合会への拠出金を財源にして、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。		
前年度当初予算額	530,056	平成24年度	403,509,199円
本年度要求額	528,508	平成25年度	421,245,074円
総務部長段階査定額	528,508	平成26年度	453,978,770円
市長段階査定額	528,508	平成27年度	463,695,000円(見込み)
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、国民健康保険料	
財源内訳	国・県支出金 264,254		
	地方債 0		
	その他 264,254		
	一般財源 0		
	計 528,508		
行財政改革課処理欄			

国009	項目名	保険財政共同安定化事業拠出金		新規事業
予算書項目	保険財政共同安定化事業拠出金		ページ	415
年度	H28		所 属 名	
			福祉保健部 保険年金課	
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款	共同事業拠出金		【10次総の施策体系】1304	
項	共同事業拠出金		【事業の経過及び背景】 医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため高額医療費共同事業が推進されてきたが、平成18年10月よりレセプト1件30万円から80万円までの医療費に係る給付費を対象とする保険財政共同安定化事業が創設され、平成27年度よりレセプト1件1円から80万円までの医療費に係る給付費すべてが対象となり、共同事業の強化拡充が図られた。	
目	保険財政共同安定化事業拠出金		【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。 医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成24年度 1,986,104,068円 平成25年度 1,952,814,551円 平成26年度 2,059,605,237円 平成27年度 4,431,480,000円(見込み)		
前年度当初予算額	4,976,628		※その他財源のその他は、保険財政共同安定化事業交付金	
本年度要求額	4,676,030			
総務部長段階査定額	4,676,030		【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	4,676,030		分担金 0	
区分		本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	0	使用料 0	
	地方債	0	手数料 0	
	その他	4,676,030	財産収入 0	
	一般財源	0	寄付金 0	
計	4,676,030	繰入金 0		
			雑収入 0	
			その他 4,676,030	
行財政改革課処理欄				

国010	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費		新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ	417
年度	H28		所 属 名	
			福祉保健部 保険年金課	
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441		
款	保健事業費		【10次総の施策体系】1301	
項	保健事業費		【事業の経過及び背景】 国保特別会計の厳しい財政状況の中で、医療費は増大する一方である。医療費適正化のためには生活習慣病の中でも、患者数が増え続けている糖尿病の重症化を防ぐ取り組みが求められている。	
目	保健衛生普及費		【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げている「糖尿病性腎症重症化予防事業」を推奨している。 鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6カ月間の保健指導を実施。 平成26年度 糖尿病性腎症患者 30名(指導期間 6カ月) 平成27年度(見込み) 糖尿病性腎症患者 30名(指導期間 6カ月)		
前年度当初予算額	6,606		※その他財源のその他は、国民健康保険料	
本年度要求額	8,293			
総務部長段階査定額	8,293		【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	8,293		分担金 0	
区分		本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	3,000	使用料 0	
	地方債	0	手数料 0	
	その他	5,293	財産収入 0	
	一般財源	0	寄付金 0	
計	8,293	繰入金 0		
			雑収入 0	
			その他 5,293	
行財政改革課処理欄				

国011	項目名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	417
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441		
款 保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健事業費	【事業の経過及び背景】 将来にわたって安定的に国保制度を運営していくためには、市町村が医療費の適正化に全力で取り組むことが不可欠である。 平成30年度には国保の財政運営責任が県へ移行するが、保健事業分野に関しては、移行後も各市町村が実施者となることが決まっており、国における医療費適正化の動きからも、今以上の成果(末端におけるインセンティブ)が求められる。		
目 保健衛生普及費	【事業の目的及び効果】 平成26年度に策定したデータヘルス計画(平成26年~29年度の4カ年計画)に基づき、保健師等専門スタッフによる生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 業 務 … データヘルス計画(PDCAサイクルに基づく事業実施)に定める生活習慣病重症化予防等に関する訪問指導業務及び予防啓発活動、医療費・健康状況分析、保健事業企画等 職 種 … 非常勤嘱託職員:3名(保健師1人、看護師1人、管理栄養士1人)、臨時的任用職員:1名		
前年度当初予算額	7,253	※その他財源のその他は、国民健康保険料	
本年度要求額	9,403		
総務部長段階査定額	9,403	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,403	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	6,000	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	3,403	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	9,403	贈収入	0
		その他	3,403
行財政改革課処理欄			

国012	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	417
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 特定健康診査等事業費	【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。		
目 特定健康診査等事業費	【事業の目的及び効果】 この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	96,832	特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)
本年度要求額	90,813	平成24年度 8,037人(26.1%)	234人(26.7%) 延662
総務部長段階査定額	90,813	平成25年度 8,481人(27.8%)	271人(30.8%) 延881
市長段階査定額	90,813	平成26年度 9,222人(31.0%)	410人(42.3%) 延969
区分	本年度予算額	平成27年度 10,670人(33.0%)	432人(44.0%) 延980 見込み
財源内訳		平成24年度 37,892,100円	
国・県支出金	39,440	平成25年度 42,487,901円	
地方債	0	平成26年度 50,234,484円	
その他	51,373	平成27年度 59,978,000円(見込み)	
一般財源	0	※その他財源のその他は、国民健康保険料	
計	90,813		
行財政改革課処理欄			

国013	項目名	医科運営費	新規事業																																																		
予算書項目	運営費	ページ	431																																																		
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課																																																		
会計名	事業の概要																																																				
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	<p>【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。 開設 平成2年4月2日 診療 内科、小児科、外科 職員 医師1名、看護師2名、事務(嘱託)1名 【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。 【事業の内容・実績】 佐治診療所(医科)の運営に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度 (見込み)</th> <th>平成28年度 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>214日</td> <td>215日</td> <td>215日</td> <td>215日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>6,352件</td> <td>6,634件</td> <td>6,811件</td> <td>6,748件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>29.7件</td> <td>30.9件</td> <td>31.6件</td> <td>31.3件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>79,538,159円</td> <td>77,516,070円</td> <td>71,754,000円</td> <td>80,861,000円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>9,396,630円</td> <td>10,806,733円</td> <td>9,263,000円</td> <td>11,941,000円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>18,712,026円</td> <td>24,871,847円</td> <td>15,223,000円</td> <td>16,170,000円</td> </tr> <tr> <td>収入計</td> <td>107,646,815円</td> <td>113,194,650円</td> <td>96,240,000円</td> <td>108,972,000円</td> </tr> <tr> <td>支出計</td> <td>92,669,188円</td> <td>107,855,646円</td> <td>101,050,000円</td> <td>108,005,000円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>14,977,627円</td> <td>5,339,004円</td> <td>△4,810,000円</td> <td>967,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度の支出額には、基金積立金11,726,299円含む ※その他財源の諸収入は、健診委託料、予防接種他 その他財源のその他は、診療報酬他</p>				平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込み)	平成28年度 (見込み)	年間診療日数	214日	215日	215日	215日	年間件数	6,352件	6,634件	6,811件	6,748件	1日平均	29.7件	30.9件	31.6件	31.3件	診療報酬収入	79,538,159円	77,516,070円	71,754,000円	80,861,000円	その他雑入	9,396,630円	10,806,733円	9,263,000円	11,941,000円	その他収入	18,712,026円	24,871,847円	15,223,000円	16,170,000円	収入計	107,646,815円	113,194,650円	96,240,000円	108,972,000円	支出計	92,669,188円	107,855,646円	101,050,000円	108,005,000円	差 額	14,977,627円	5,339,004円	△4,810,000円	967,000円
	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込み)	平成28年度 (見込み)																																																	
年間診療日数	214日	215日	215日	215日																																																	
年間件数	6,352件	6,634件	6,811件	6,748件																																																	
1日平均	29.7件	30.9件	31.6件	31.3件																																																	
診療報酬収入	79,538,159円	77,516,070円	71,754,000円	80,861,000円																																																	
その他雑入	9,396,630円	10,806,733円	9,263,000円	11,941,000円																																																	
その他収入	18,712,026円	24,871,847円	15,223,000円	16,170,000円																																																	
収入計	107,646,815円	113,194,650円	96,240,000円	108,972,000円																																																	
支出計	92,669,188円	107,855,646円	101,050,000円	108,005,000円																																																	
差 額	14,977,627円	5,339,004円	△4,810,000円	967,000円																																																	
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>43,313</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>43,203</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	43,313	本年度要求額	43,203																																														
前年度当初予算額	43,313																																																				
本年度要求額	43,203																																																				
総務部長段階査定額	43,019	その他財源の内訳																																																			
市長段階査定額	43,019	分担金	0																																																		
		負担金	0																																																		
		使用料	120																																																		
		手数料	0																																																		
		財産収入	0																																																		
		寄付金	0																																																		
		雑収入	105																																																		
		雑収入	10,688																																																		
		その他	32,106																																																		
区分	本年度予算額																																																				
財源内訳																																																					
国・県支出金	0																																																				
地方債	0																																																				
その他	43,019																																																				
一般財源	0																																																				
計	43,019																																																				
行財政改革課処理欄																																																					

国014	項目名	医科保健事業費	新規事業																																																				
予算書項目	保健事業費	ページ	431																																																				
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課																																																				
会計名	事業の概要																																																						
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	<p>【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に努める。 【事業の内容・実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><健康相談></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>35回 111人</td> <td>42回 58人</td> <td>40回 54人</td> </tr> <tr> <td>一般健康相談</td> <td>17回 386人</td> <td>12回 235人</td> <td>14回 249人</td> </tr> <tr> <td>選果場健康相談</td> <td>2回 40人</td> <td>2回 35人</td> <td></td> </tr> <tr> <td><健康教育></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>糖尿病等健康教室</td> <td>12回 114人</td> <td>12回 98人</td> <td>12回 79人</td> </tr> <tr> <td>しゃんしゃん体操教室</td> <td>88回 416人</td> <td>105回 630人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地区健康教室</td> <td>11回 241人</td> <td>7回 191人</td> <td>7回 178人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康教室</td> <td>3回 51人</td> <td>6回 97人</td> <td>11回 140人</td> </tr> <tr> <td>禁煙指導</td> <td>11人</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td><訪問指導></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高血圧・健診フォロー等</td> <td>41人</td> <td>49人</td> <td>40人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金</p>				平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)	<健康相談>				総合相談窓口事業	35回 111人	42回 58人	40回 54人	一般健康相談	17回 386人	12回 235人	14回 249人	選果場健康相談	2回 40人	2回 35人		<健康教育>				糖尿病等健康教室	12回 114人	12回 98人	12回 79人	しゃんしゃん体操教室	88回 416人	105回 630人		地区健康教室	11回 241人	7回 191人	7回 178人	高齢者健康教室	3回 51人	6回 97人	11回 140人	禁煙指導	11人	7人	8人	<訪問指導>				高血圧・健診フォロー等	41人	49人	40人
	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込み)																																																				
<健康相談>																																																							
総合相談窓口事業	35回 111人	42回 58人	40回 54人																																																				
一般健康相談	17回 386人	12回 235人	14回 249人																																																				
選果場健康相談	2回 40人	2回 35人																																																					
<健康教育>																																																							
糖尿病等健康教室	12回 114人	12回 98人	12回 79人																																																				
しゃんしゃん体操教室	88回 416人	105回 630人																																																					
地区健康教室	11回 241人	7回 191人	7回 178人																																																				
高齢者健康教室	3回 51人	6回 97人	11回 140人																																																				
禁煙指導	11人	7人	8人																																																				
<訪問指導>																																																							
高血圧・健診フォロー等	41人	49人	40人																																																				
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>8,055</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>8,269</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	8,055	本年度要求額	8,269																																																
前年度当初予算額	8,055																																																						
本年度要求額	8,269																																																						
総務部長段階査定額	8,230	その他財源の内訳																																																					
市長段階査定額	8,230	分担金	0																																																				
		負担金	0																																																				
		使用料	0																																																				
		手数料	0																																																				
		財産収入	0																																																				
		寄付金	0																																																				
		繰入金	4,938																																																				
		雑収入	0																																																				
		その他	0																																																				
区分	本年度予算額																																																						
財源内訳																																																							
国・県支出金	0																																																						
地方債	0																																																						
その他	4,938																																																						
一般財源	3,292																																																						
計	8,230																																																						
行財政改革課処理欄																																																							

国015	項目名	歯科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	431
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 総務費	【10次総の施策体系】1302		
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。		
(単位:千円)	開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療)		
前年度当初予算額	9,662	職員 歯科医師1名、衛生士3名、技士1名、事務(嘱託)1名	
本年度要求額	12,658	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	12,652	佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。	
市長段階査定額	12,652	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	佐治診療所(歯科)の運営に要する経費	
国・県支出金	398	平成25年度	平成26年度
地方債	0	平成27年度	平成28年度
その他	12,254	(見込み)	(見込み)
一般財源	0	年間診療日数	248日
計	12,652	年間件数	4,576件
行財政改革課処理欄		1日平均	18.5件
		診療報酬収入	32,801,134円
		その他雑入	949,723円
		その他収入	34,506,689円
		収入計	68,257,546円
		支出計	71,508,874円
		差 額	△3,251,328円
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	649
		雑収入	1,995
		その他	9,610
		年間診療日数	251日
		年間件数	5,261件
		1日平均	21.0件
		診療報酬収入	37,356,538円
		その他雑入	944,993円
		その他収入	16,795,379円
		収入計	55,096,910円
		支出計	47,819,663円
		差 額	7,277,247円
		繰入金	17,679,000円
		雑収入	57,535,000円
		その他	52,725,000円
		計	55,586,000円
		計	△967,000円
		※平成26年度の支出額には、基金積立金2,743,000円含む	
		※その他財源の繰入金は、国民健康保険運営準備基金繰入金	
		※その他財源の雑収入は、検診委託料等其他	
		※その他財源のその他は、診療報酬他	

国016	項目名	歯科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	431
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 総務費	【10次総の施策体系】1301		
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	8,371	口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。	
本年度要求額	8,364	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,364	平成25年度	平成26年度
市長段階査定額	8,364	平成27年度	平成28年度
区分	本年度予算額	(見込み)	(見込み)
国・県支出金	0	総合相談窓口事業	40回 114人
地方債	0	介護予防歯科教室	5回 60人
その他	2,509	成人歯科教室	6回 66人
一般財源	5,855	歯科教室	9回 162人
計	8,364	園児・児童・生徒への教室	7回 354人
行財政改革課処理欄		乳幼児歯科相談	11回 164人
		成人歯科相談	131人
		高齢者歯科相談	65人
		口腔ケア指導	161人
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,509
		雑収入	0
		その他	0
		総合相談窓口事業	42回 108人
		介護予防歯科教室	5回 88人
		成人歯科教室	5回 63人
		歯科教室	8回 119人
		園児・児童・生徒への教室	5回 332人
		乳幼児歯科相談	8回 119人
		成人歯科相談	99人
		高齢者歯科相談	70人
		口腔ケア指導	161人
		計	56人
		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金	

国017	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	435
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 公債費	【10次総の施策体系】1302		
項 公債費	【事業の内容・実績】		
目 元金	診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金償還金		
(単位:千円)	起債年月 借入金額 内容		
前年度当初予算額	904	平成17年3月 5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)
本年度要求額	916	平成18年3月 1,000千円	自動現像機
総務部長段階査定額	916	平成20年3月 1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)
市長段階査定額	916	平成27年5月 2,500千円	ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、健診委託料他	
財源内訳	0	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	274	手数料	0
一般財源	642	財産収入	0
計	916	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	274
		その他	0
行財政改革課処理欄			

国018	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	437
年度	H28	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 公債費	【10次総の施策体系】1302		
項 公債費	【事業の内容・実績】		
目 利子	診療所(医科)の施設整備に係る起債の利子償還金		
(単位:千円)	起債年月 借入金額 内容		
前年度当初予算額	30	平成17年3月 5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)
本年度要求額	40	平成18年3月 1,000千円	自動現像機
総務部長段階査定額	40	平成20年3月 1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)
市長段階査定額	40	平成27年5月 2,500千円	ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、健診委託料他	
財源内訳	0	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	12	手数料	0
一般財源	28	財産収入	0
計	40	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	12
		その他	0
行財政改革課処理欄			